

平成26年度

工業団地整備事業特別会計予算に関する説明書

平成26年度栗原市工業団地整備事業特別会計予算に関する説明書
 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	差額	伸率 %
1 繰入金	36,000	2.6	92,000	16.7	△56,000	△60.9
2 市債	1,375,000	97.4	459,000	83.3	916,000	199.6
歳入合計	1,411,000	100.0	551,000	100.0	860,000	156.1

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較		本年度予算額の財源内訳			
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	差額	伸率 %	特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	15,451	1.1	7,328	1.3	8,123	110.8				15,451
2 事業管理費	1,391,270	98.6	542,966	98.6	848,304	156.2		1,375,000		16,270
3 公債費	3,357	0.2	150	0.0	3,207	2,138.0				3,357
4 予備費	922	0.1	556	0.1	366	65.8				922
歳出合計	1,411,000	100.0	551,000	100.0	860,000	156.1		1,375,000		36,000

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	36,000	92,000	△56,000	1. 一般会計繰入金	36,000	
計	36,000	92,000	△56,000			

2 款 市債

1 項 市債

1. 地域開発事業債	1,375,000	459,000	916,000	1. 地域開発事業債	1,375,000	工業団地整備事業債
計	1,375,000	459,000	916,000			
歳入合計	1,411,000	551,000	860,000			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	15,451	7,328	8,123				15,451	2. 給料	6,852	一般職給 2名
								3. 職員手当等	6,158	時間外勤務手当 261 その他手当(一般職) 5,897
								4. 共済費	2,441	市町村職員共済組合負担金 2,421 地方公務員災害補償基金負担金 20
計	15,451	7,328	8,123				15,451			

2 款 事業管理費

1 項 工業団地整備事業費

1. 工業団地整備事業費	1,391,270	542,966	848,304		1,375,000		16,270	9. 旅費	50	普通旅費
								11. 需用費	200	消耗品費 100 印刷製本費 100
								12. 役務費	20	開発許可等申請手数料
								13. 委託料	16,000	測量設計業務等委託料
								15. 工事請負費	1,375,000	工業団地造成工事費
計	1,391,270	542,966	848,304		1,375,000		16,270			

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 利子	3,357	150	3,207				3,357	23. 償還金、利子及び割引料	3,357	長期債利子償還金 1,557 一時借入金利子償還金 1,800
計	3,357	150	3,207				3,357			

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	922	556	366				922			
計	922	556	366				922			
歳出合計	1,411,000	551,000	860,000		1,375,000		36,000			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2		6,852	6,158	13,010	2,441	15,451	
前 年 度	2		3,360	3,049	6,409	919	7,328	
比 較	0		3,492	3,109	6,601	1,522	8,123	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	468		214	261	1,784	919	178	1,789	545
	前 年 度	195		107	154	843	414	178	878	280
	比 較	273	0	107	107	941	505	0	911	265

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,492	給与改定に伴う増減分	0		
		号俸調整に伴う増加分	0	平成26年4月における回復措置	
		昇給に伴う増加分	45	平均昇給率1.03%	
		その他の増減分	3,447	異動による増減員等	
職 員 手 当	3,109	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	3,109	異動による増減員等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
平成26年4月1日現在	平均給料月額 (円)	283,650
	平均給与月額 (円)	308,800
	平均年齢 (歳)	37.09
平成25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	276,250
	平均給与月額 (円)	301,400
	平均年齢 (歳)	37.03

イ 初任給

単位:円

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	2	100.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0
平成25年10月1日現在	1級		
	2級		
	3級	2	100.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	1.90	2.05		3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05		3.95	有	
国の制度	1.90	2.05		3.95	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等(月分)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 (2%～20%加算)	
国の制度(月分)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 (2%～20%加算)	平成26年7月1日以降の退職者に係る支給率は、表中の支給率の87/92である。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
工業団地造成工事施工監理業務委託料	26,000	平成25年度まで		平成26年度から 平成28年度まで	26,000				26,000
工業団地造成工事費	2,315,000	平成25年度まで		平成26年度から 平成28年度まで	2,315,000		2,315,000		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
工業団地整備事業債		459,000	1,375,000		1,834,000
合 計		459,000	1,375,000		1,834,000